

2019年3月期 決算説明会



2019年5月24日

TAC株式会社(コード:4319)



I. 決算概要	3
II. セグメント別ポイント	9
III. 2020年3月期見通し	18
(ご参考資料)	22

I . 決算概要





2019年3月期 決算サマリー

TAC

売上高	204億74百万円	(前期比△4億76百万円 △2.3%)
営業利益	3億40百万円	(前期比△4億93百万円 △59.1%)
経常利益	4億9百万円	(前期比△3億25百万円 △44.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3億9百万円	(前期比△1億33百万円 △30.0%)
年間配当額 (1株当たり)	8.00円 (中間4円・期末4円)	(前期は5.00円) (中間2円・期末3円)

- 主力の公務員講座等が低調に推移したことで、4期ぶりに減収
- 親会社株主に帰属する当期純利益は3億9百万円となり、前期比で1億3千3百万円(30.0%)減。
- 一株当たりの年間配当額は、前期より3円増額され8.00円



分野別売上高(前受金調整後・連結)

TAC

(単位:千円)

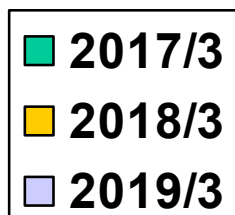
分 野	2018/3期			2019/3期			コメント (数字は原則として発生ベースでの前期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	3,747,395	105.2%	17.9%	3,764,595	100.5%	18.4%	会計士+2.1%、簿記検定▲0.9%
②経営・税務分野	3,672,827	97.6%	17.5%	3,472,187	94.5%	17.0%	税理士▲5.8%、診断士▲4.9%
③金融・不動産分野	3,967,702	109.3%	19.0%	4,141,670	104.4%	20.2%	宅建+3.3%、建築士+24.3%、FP+5.5%、保険検定+5.7%
④法律分野	1,592,780	95.0%	7.6%	1,492,280	93.7%	7.3%	行政書士+6.4%、司法書士▲13.0%、司法試験▲17.0%、弁理士▲6.1%
⑤公務員・労務分野	5,308,679	102.9%	25.3%	4,927,220	92.8%	24.1%	国総・外専▲9.1%、 地方上級・国家一般▲10.2%、社労士+1.0%
⑥情報・国際分野	1,432,166	99.2%	6.8%	1,440,207	100.6%	7.0%	CompTIA+14.9%、情報処理▲1.4%、 USCPA▲12.6%、語学▲5.3%
⑦医療・福祉分野	295,268	100.2%	1.4%	299,543	101.4%	1.4%	
⑧その他	934,645	102.8%	4.5%	937,261	100.3%	4.6%	人材関連売上(医療以外)▲11.2%、スタッフ関西大型案件受注、書籍(旅行本等)売上増加
合 計	20,951,466	102.5%	100.0%	20,474,965	97.7%	100.0%	



主な営業費用項目

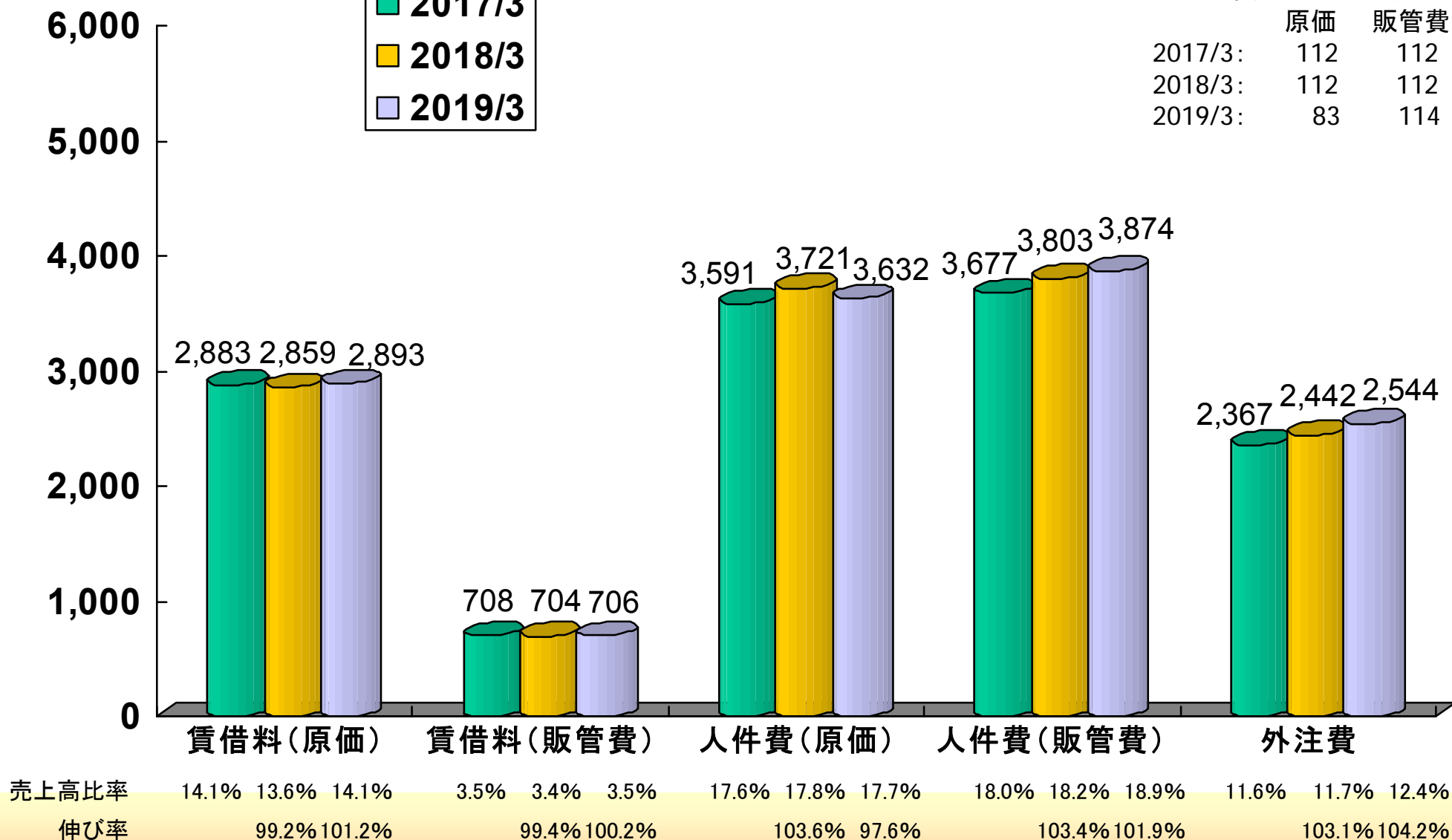
TAC

(単位: 百万円)



(注) 人件費にはTPB分を含む。

	原価	販管費
2017/3:	112	112
2018/3:	112	112
2019/3:	83	114

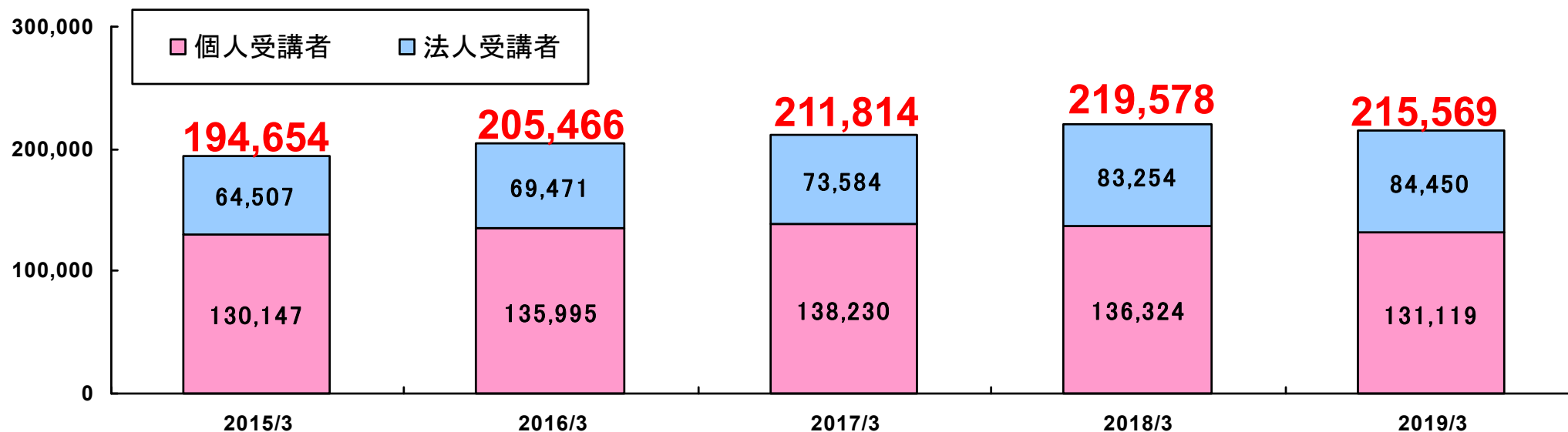




受講者数の推移

TAC

(単位:人)

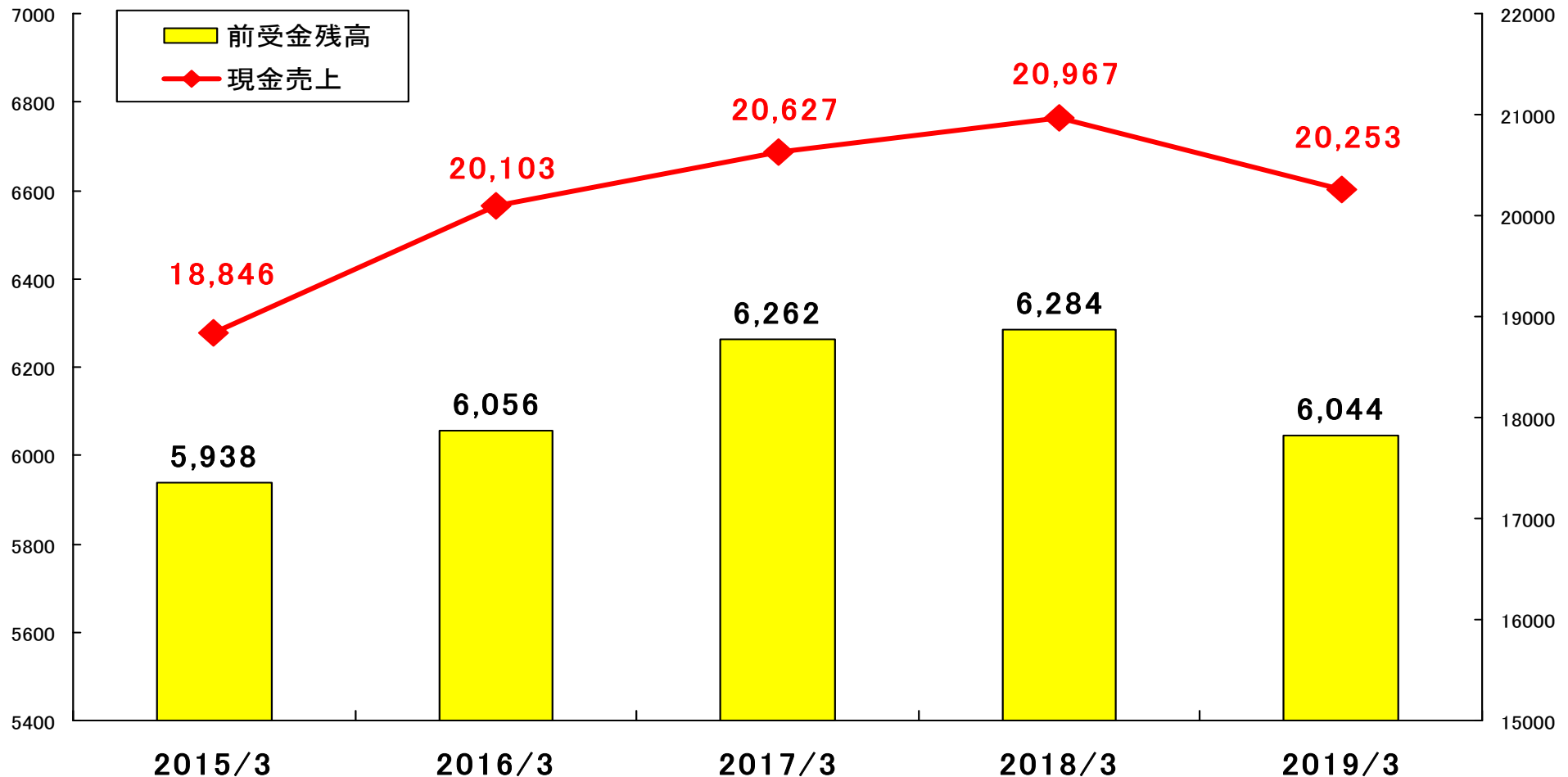


分野	2019/3期	前期比	構成比	2019/3期の概況
①財務・会計分野	34,273	101.4%	15.9%	会計士▲2.4%、簿記検定+2.0%
②経営・税務分野	25,317	93.9%	11.7%	税理士▲6.9%、診断士▲6.2%
③金融・不動産分野	55,884	103.8%	25.9%	マンション管理士+14.8%、FP+11.7%、建築士+25.5%
④法律分野	12,436	92.2%	5.8%	司法試験▲22.9%、司法書士▲15.4%、弁理士▲13.3%
⑤公務員・労務分野	57,358	92.4%	26.6%	社労士▲3.9%、公務員(国家一般職・地方上級)▲6.1%
⑥情報・国際/医療・福祉/その他分野	30,301	102.9%	14.1%	CompTIA+14.5%、情報処理▲3.2%
合計	215,569	98.2%	100.0%	



前受金残高の推移

TAC



- 現金ベース売上高が低調に推移したことで、前受金残高は4期ぶりに減少。

Ⅱ. セグメント別ポイント





セグメント別業績サマリー

TAC

2019/3期のセグメント別概況

※ 売上高は発生ベース

個人教育事業

売上高 **119億90百万円**
(前年同期比△4.2%)

営業損失 **3億48百万円**
(前年同期は1億45百万の営業利益)

法人研修事業

売上高 **42億81百万円**
(前年同期比△ 0.9%)

営業利益 **10億14百万円**
(前年同期比△ 10.8%)

出版事業

売上高 **35億62百万円**
(前年同期比+4.3%)

営業利益 **6億86百万円**
(前年同期比+15.1%)

人材事業

売上高 **7億5百万円**
(前年同期比△ 6.6%)

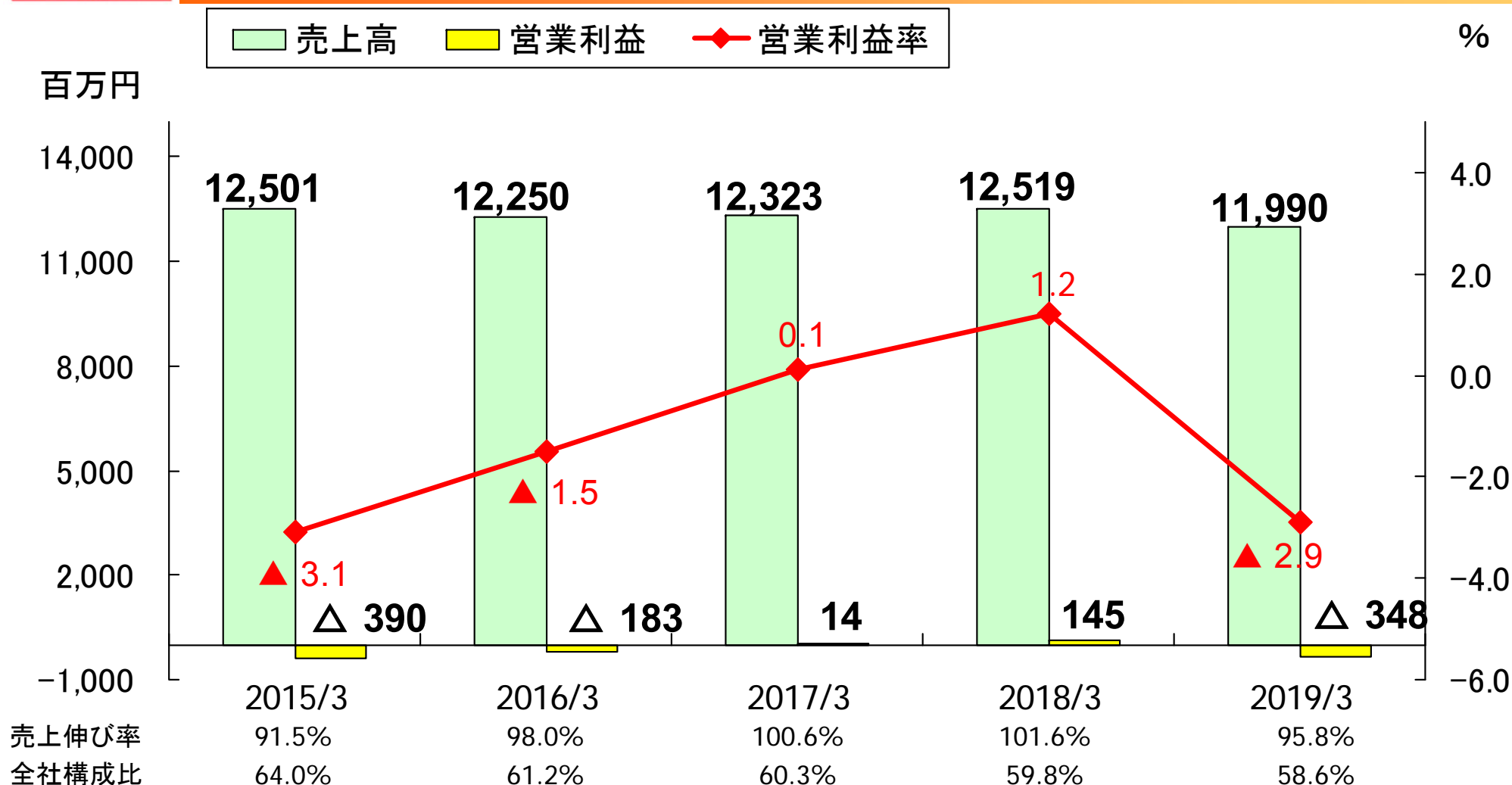
営業利益 **1億5百万円**
(前年同期比+0.8%)



個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

TAC



- 良好な民間への就職状況を背景に、主力の公務員の不調が響き現金ベース売上高が減少
- 建築士や不動産鑑定士、社会保険労務士、行政書士等は好調
- 税理士や司法書士は全体的な受験者数の減少が続いており苦戦

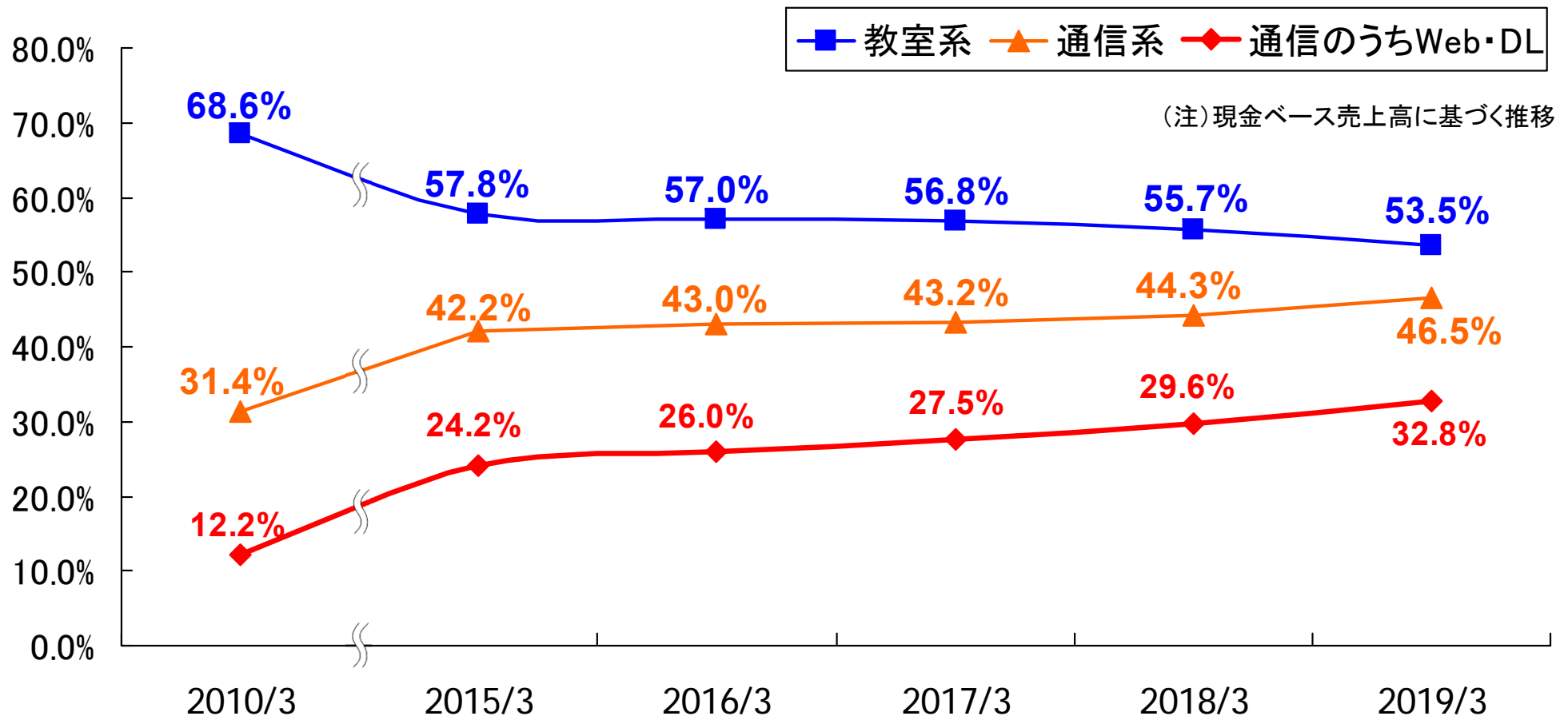


個人教育事業:

教室対通信比率

TAC

教室・通信 売上高比率の推移



受講スタイルの多様化が進む

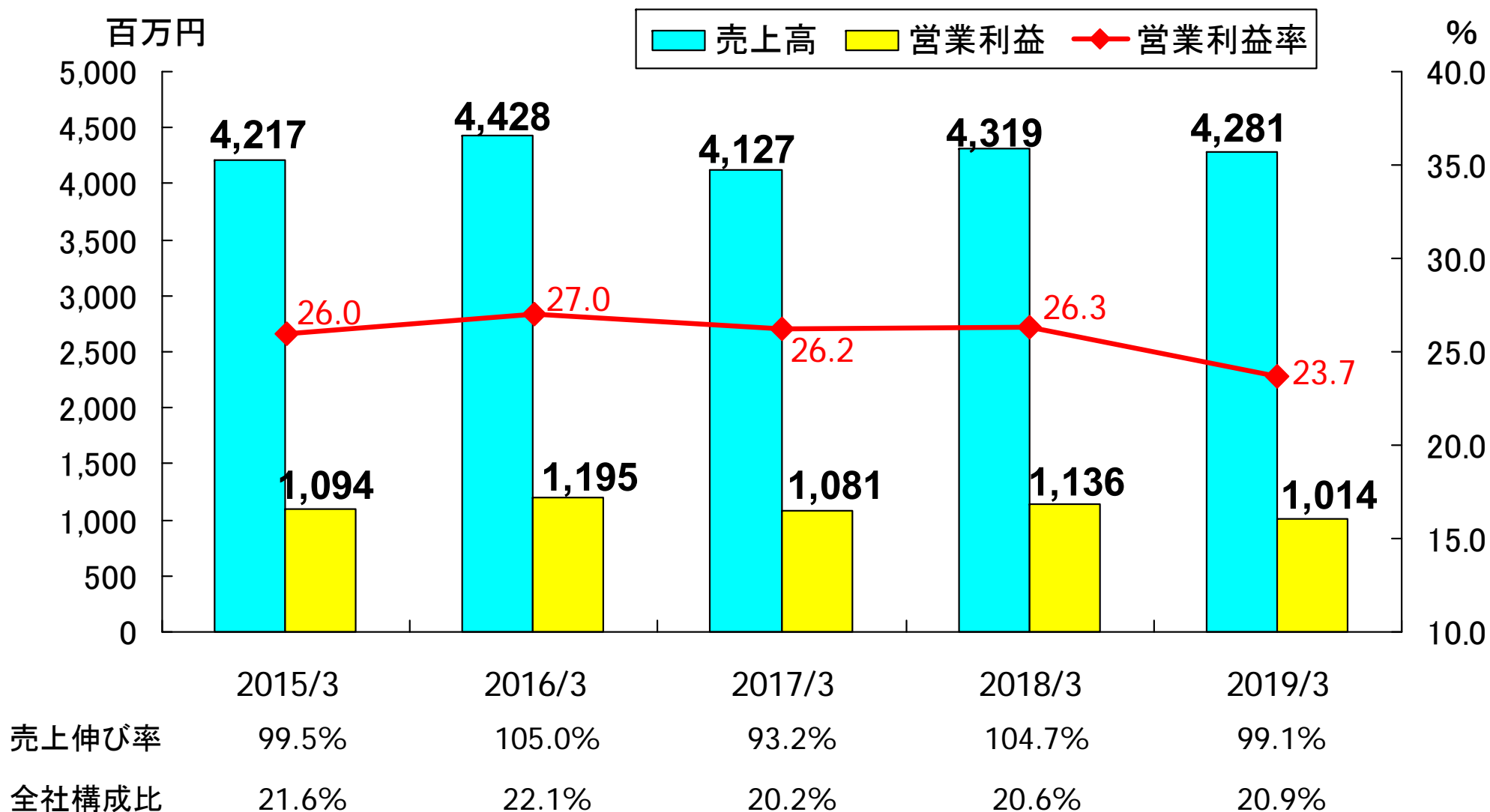
教室系(教室・個別ビデオ)を選択する受講生が53.5%を占めるものの、通信スタイルを選択する受講生が年々増加。



法人研修事業:

法人研修事業の業績推移

TAC



- 企業における社員教育へのニーズにやや減速感が表れ始める
- 大学内セミナーは、良好な就職状況のもと微増にとどまる



法人研修事業:

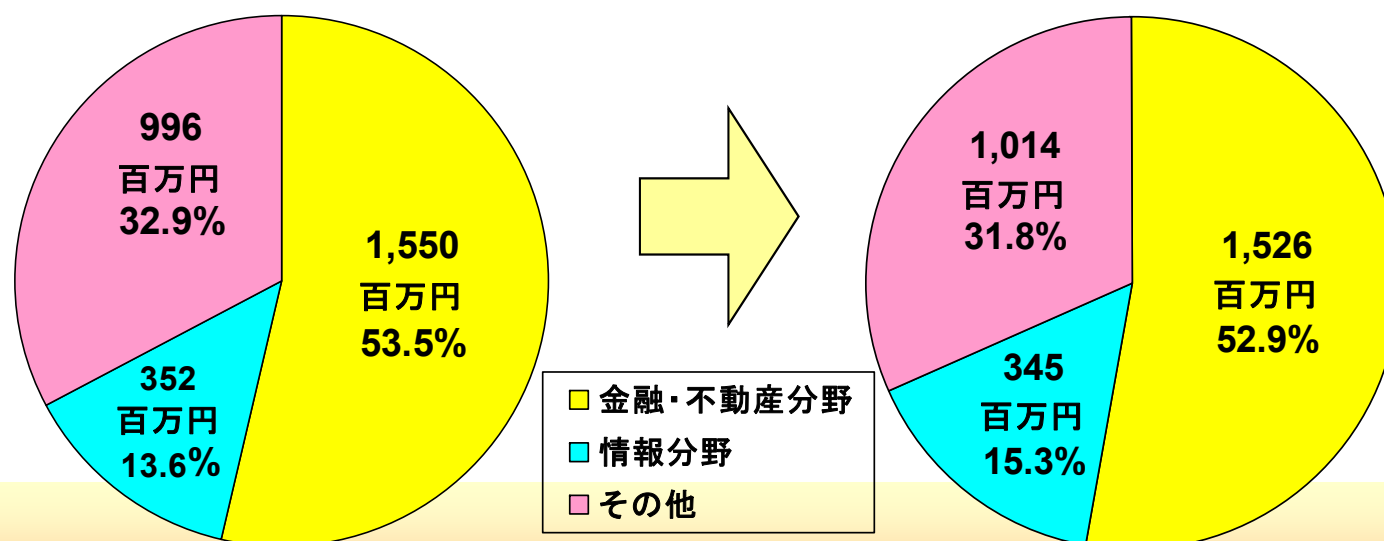
法人研修事業の内容

TAC

	企業研修	コンテンツ提供	提携校	大学内セミナー	委託訓練	合計額
売上高	2,886,131	247,668	290,473	609,071	248,182	4,281,527
前期比	99.6%	102.3%	91.1%	100.9%	96.8%	99.1%
構成比	67.4%	5.8%	6.8%	14.2%	5.8%	100.0%

(単位:千円)

【企業研修の分野別内訳】



2018/3期=100

2019/3期=99.6

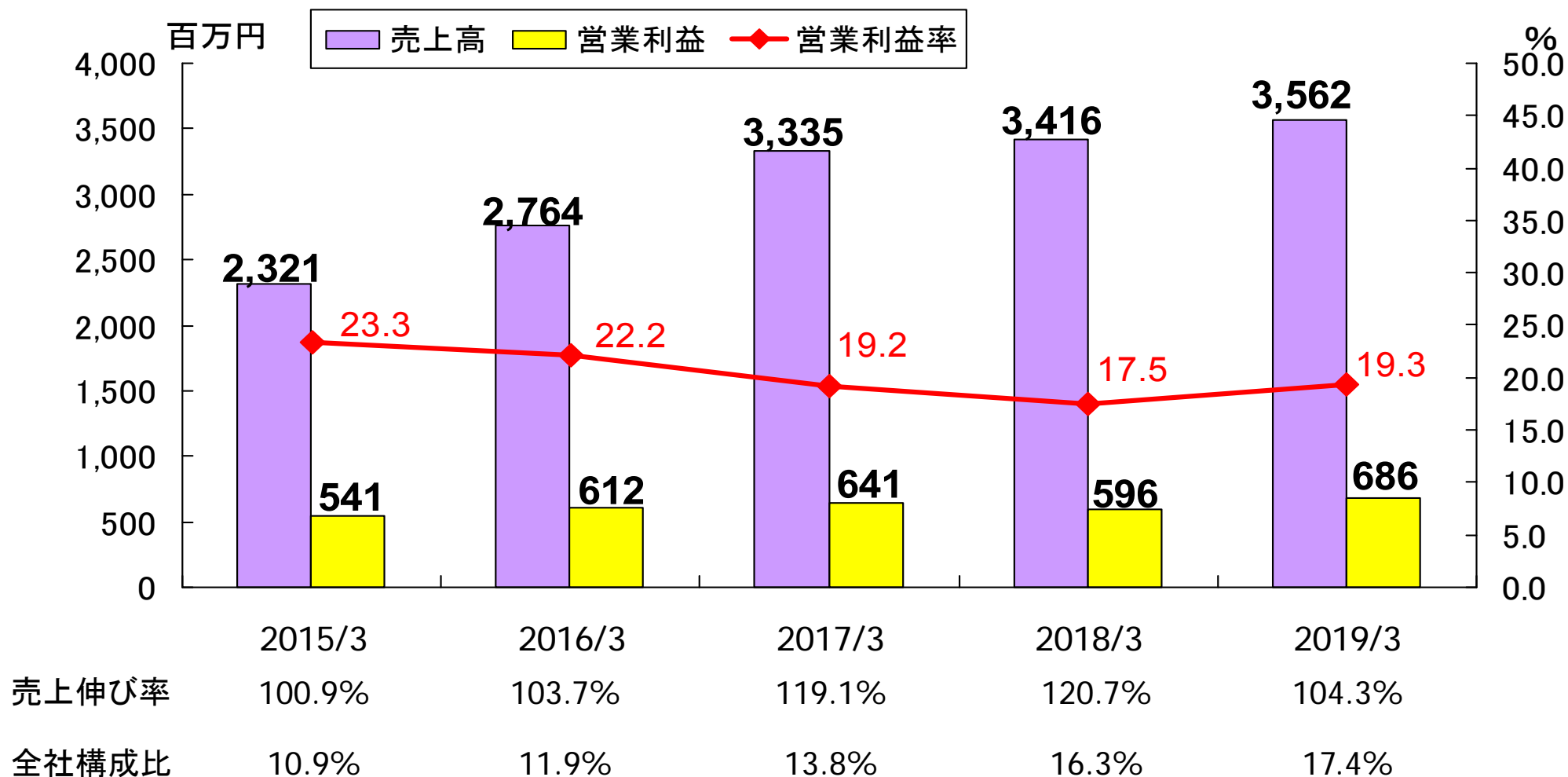
- ・国際分野
(CompTIA+12.5%, TOEIC+16.5%)が好調も、他講座が奮わず前年並み



出版事業:

出版事業の業績推移

TAC



(注) 営業利益は返品調整引当金の繰入・戻入考慮後

- 売上高は7期連続で増収を達成
- 宅地建物取引士、行政書士、FP、マンション管理士などの資格試験対策書籍売上が年間を通じて好調

【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・3,272百万円
- ・W出版・・・475百万円(連結修正前)



出版事業:

TACグループの出版事業

TAC

順位	出版社	2018年売上金額(百万円)
1	講談社	2,815
2	KADOKAWA	2,643
3	集英社	1,584
4	小学館	1,509
5	新潮社	975
6	学研プラス	888
7	ダイヤモンド社	851
8	文藝春秋	759
9	岩波書店	729
10	幻冬舎	655
11	朝日新聞出版	552
12	宝島社	517
13	河出書房新社	490
	TAC出版事業合計	480
14	SBクリエイティブ	480
15	旺文社	480
16	技術評論社	456
17	中央公論新社	446

TOP14位相当にランク入り

TAC出版と経営統合した早稲田経営出版を合算すると、著名な出版社とともに、**14位相当**の売上規模があり、資格書籍専門の出版社としては有数の規模を誇ります。

19	TAC出版	410
+		
154	早稲田経営出版	70
14	TAC 出版事業 合計	480

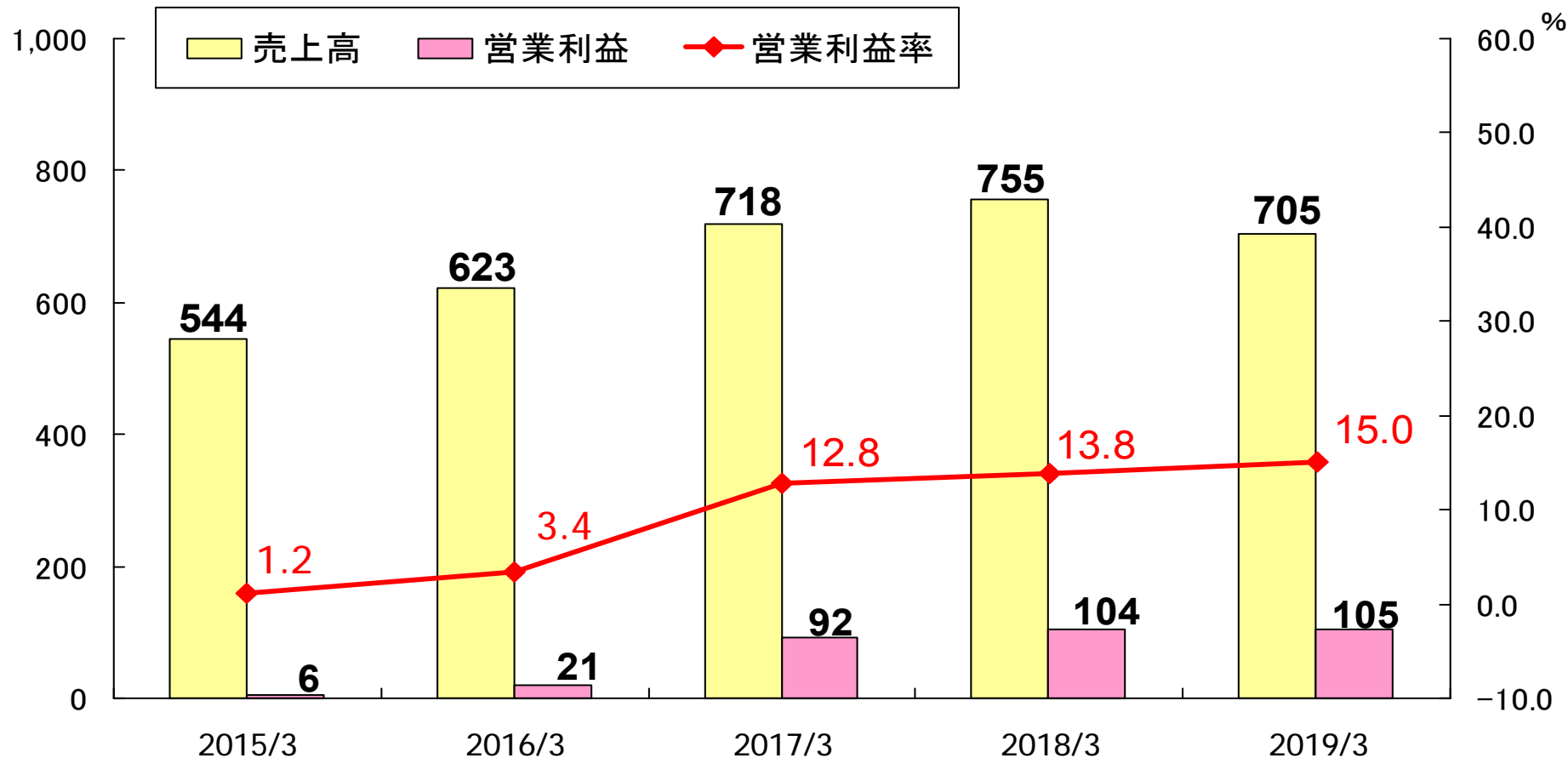


人材事業:

人材事業の業績推移

TAC

(百万円)



売上伸び率	126.4%	114.7%	115.1%	105.1%	93.4%
全社構成比	2.8%	3.1%	3.5%	3.6%	3.4%

- 会計系人材事業はやや減速傾向、医療系人材事業は苦戦が続く
- 人材紹介は好調に推移したものの、広告売上は減少し、人材派遣売上は派遣法改正の影響で稼働率が低下
- (株)TAC医療は前年3月で事業の全部を休止、同8月にTACプロフェッションバンクと合併

Ⅲ. 2020年3月期見通し



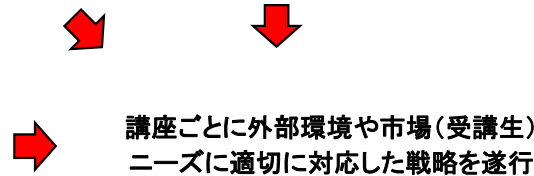
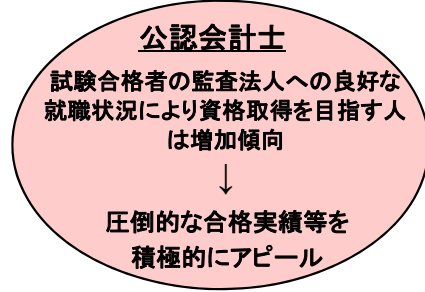
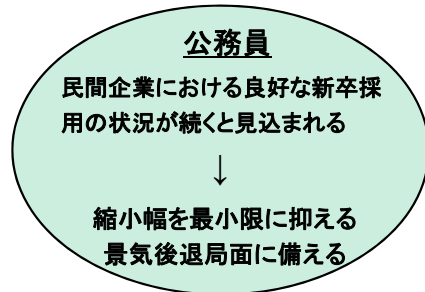


2020年3月期以降の取り組み

TAC

【各セグメントのトピック】

◎個人教育事業



◎法人研修事業

- ▶ 営業人材増員による営業強化
- ▶ TAC水戸校(提携校)開校
 - ・ 2019年9月開校(予定)
 - ・ 開講講座(予定)
 - 公務員、税理士、社会保険労務士、宅地建物取引士等

◎出版事業

- ▶ おとな旅プレミアムシリーズ(海外版)
 - ・ 全15タイトル(予定)
 - ホノルル、グアム、台北、パリ、イタリア、シンガポール、香港、ベトナム、ニューヨーク、ソウル etc
 - ・ 2019年10月以降、順次刊行予定

◎人材事業

公認会計士、USCPAの転職市場における需要活用

- ▶ 会計士・USCPA紹介事業の強化
 - ・ コンサルタントの質の向上
 - ・ 求職者の集客



2018年度公認会計士試験 合格祝賀会
[東京会場] 東京マリオットホテル

新試験制度制定後 2006年~2018年 公認会計士論文式試験

TAC 本科生合格者 累計実績

全国累計 **8,257** 名

新試験制度制定後 2006年~2018年 合格者占有率 **40.2%** TAC生

安心の実績!

公認会計士 試験合格者 **1** 位合格!

TAC生が 全国総合 **1** 位合格!

合格者インタビュー

公認会計士 試験合格者 **10** 大 学

TAC 全国地区通学生 本姓カリキュラム専了者 **54.5%** 合格率

2018年度 公認会計士 論文式試験

※合格実績の詳細につきましては当社HPをご参照ください

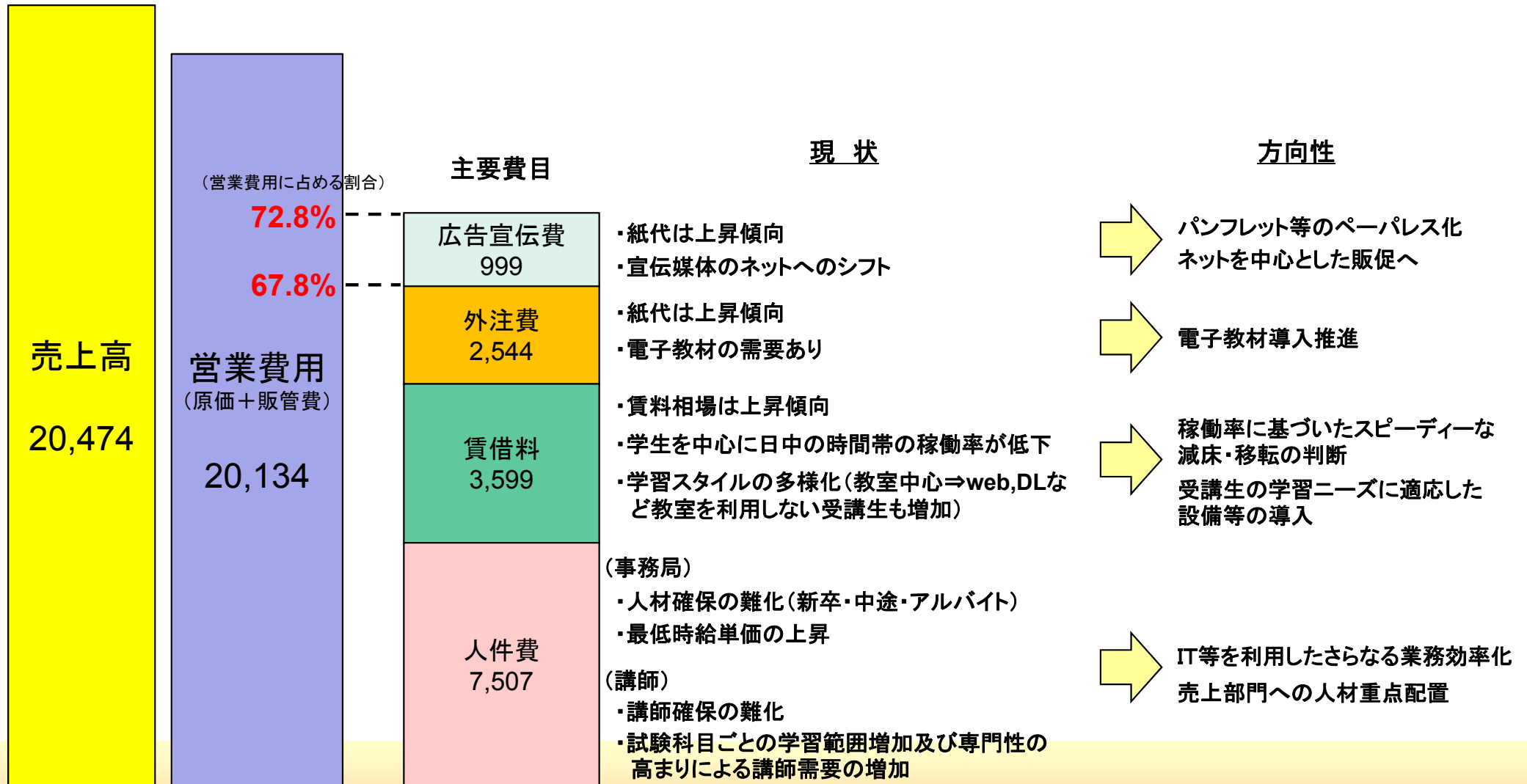




2020年3月期以降の取り組み

TAC

【コスト構造の抜本的な改革】





2020年3月期の計画

TAC

(単位:百万円)

(連結ベース)	2019/3期(実績)		2020/3期(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	20,253	98.9%	20,430	100.0%	+176	100.9%
前受金調整額	221	1.1%	0	0.0%	△221	—
前受金調整後売上高	20,474	100.0%	20,430	100.0%	△44	99.8%
売上原価 (返品調整引当金繰入額(純)含む)	12,468	60.9%	12,480	61.1%	+11	100.1%
差引売上総利益	8,006	39.1%	7,950	38.9%	△56	99.3%
販売費及び一般管理費	7,665	37.4%	7,630	37.3%	△35	99.5%
営業利益	340	1.7%	320	1.6%	△20	93.9%
経常利益	409	2.0%	322	1.6%	△87	78.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	309	1.5%	100	0.5%	△209	32.3%
1株当たり当期純利益	16.74円		5.4円			

ご参考資料

- ①マーケット環境 ……23～27
 - ②業績等の推移 ……28～31
 - ③その他補足資料 ……32～34
-



資格の学校

TAC



①マーケット環境 ターゲットとするマーケット

TAC

分野	講座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定®、建設業経理士、公認会計士
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、賃貸管理士、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA® (*2)含む)、証券外務員、金融人材・企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定®、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報セキュリティマネジメント、基本情報技術者、応用情報技術者、情報処理安全確保支援士、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA® (*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、個人情報保護士、マイナンバー実務検定、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療事務(医科、歯科)、医療系人材事業
⑧その他	電験三種、人材事業(医療分野に含まれるものを除く)、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

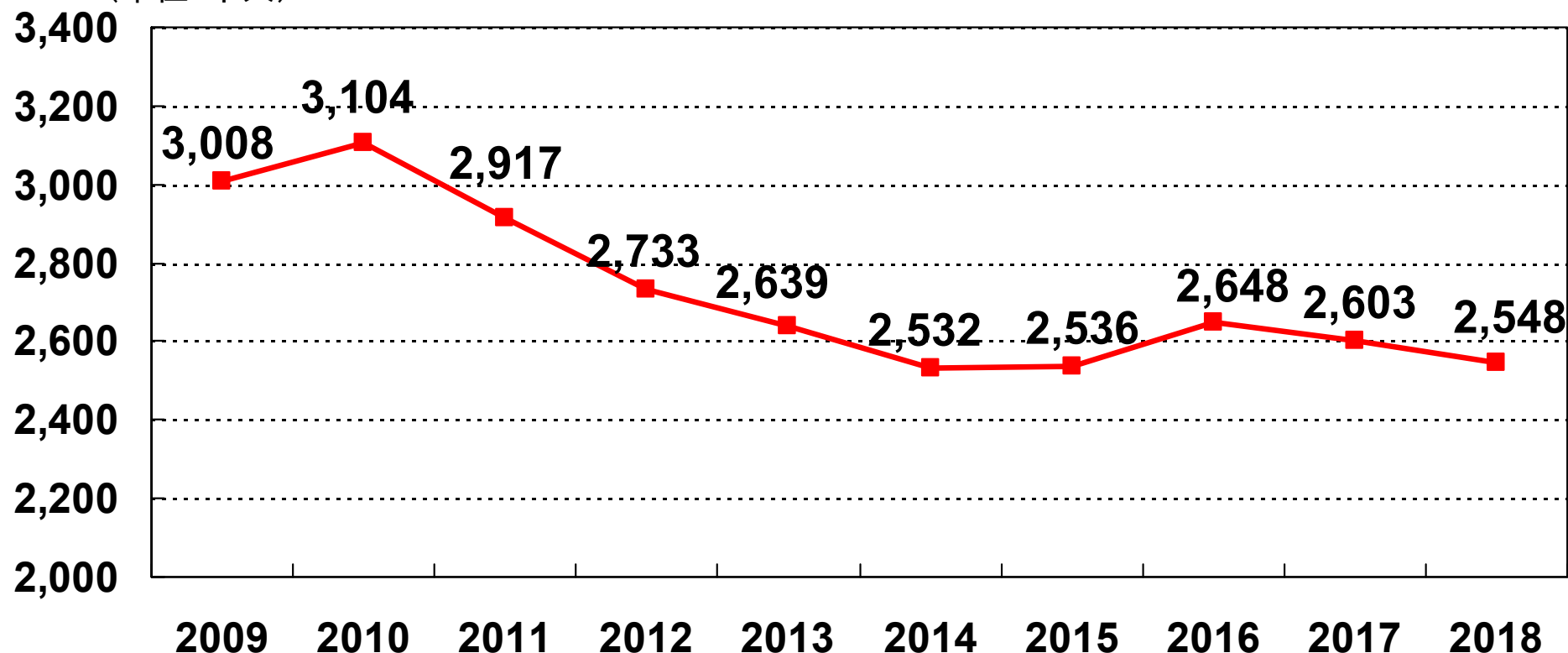


①マーケット環境

2018年 資格試験申込者推移

TAC

(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータ)

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

【近年の傾向】

- 資格試験申込者は2014年まで減少傾向にあったが、それ以降は安定的に推移
 - ・ 2018年の主な増減内訳

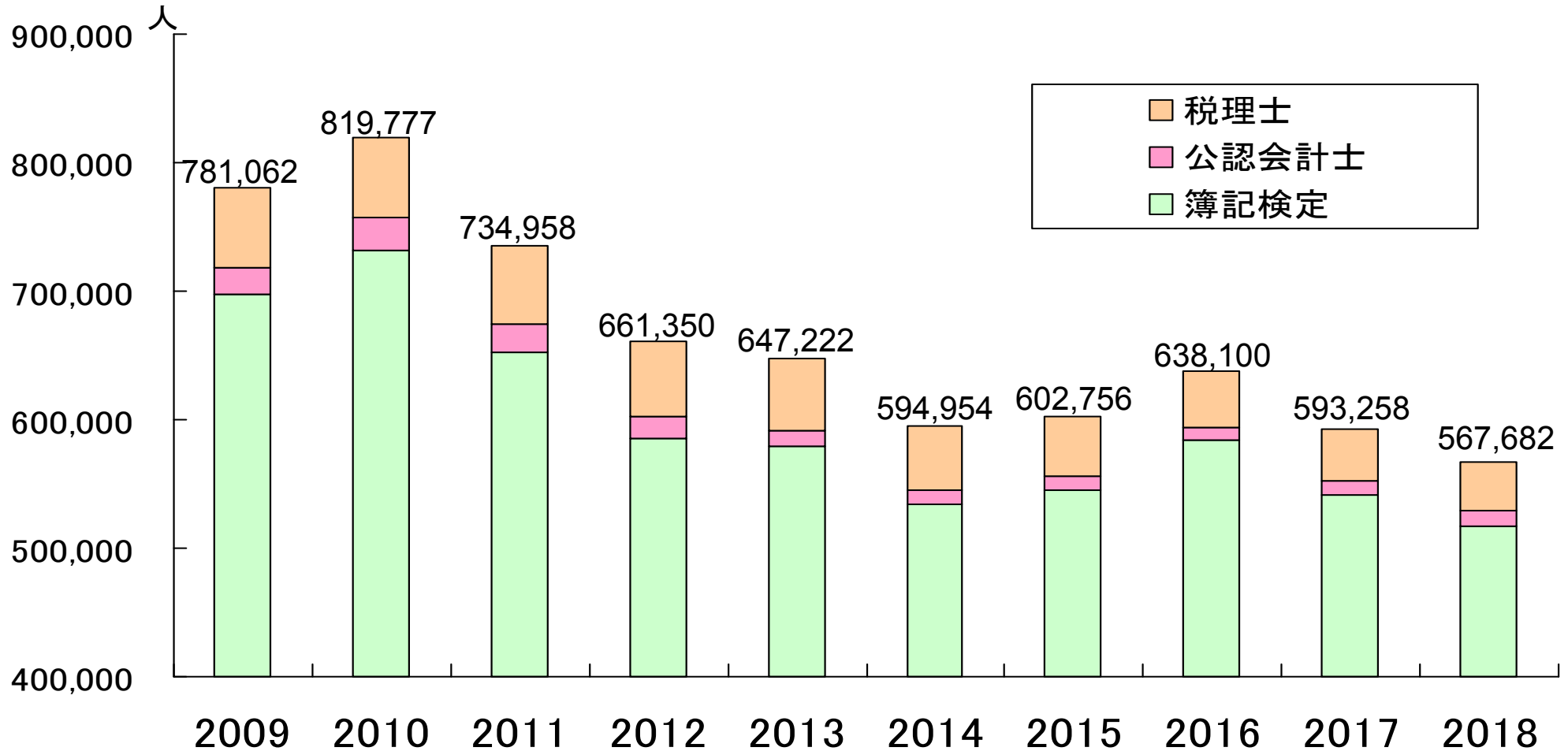
減少側: 簿記△2万3千人(試験制度変更等)、公務員全般△1万7千人(好景気による企業志向)

増加側: FP+2万1千人、情報処理関連+1万9千人、宅地建物取引士+7千人



①マーケット環境

会計系資格 - 試験申込者数の推移 TAC



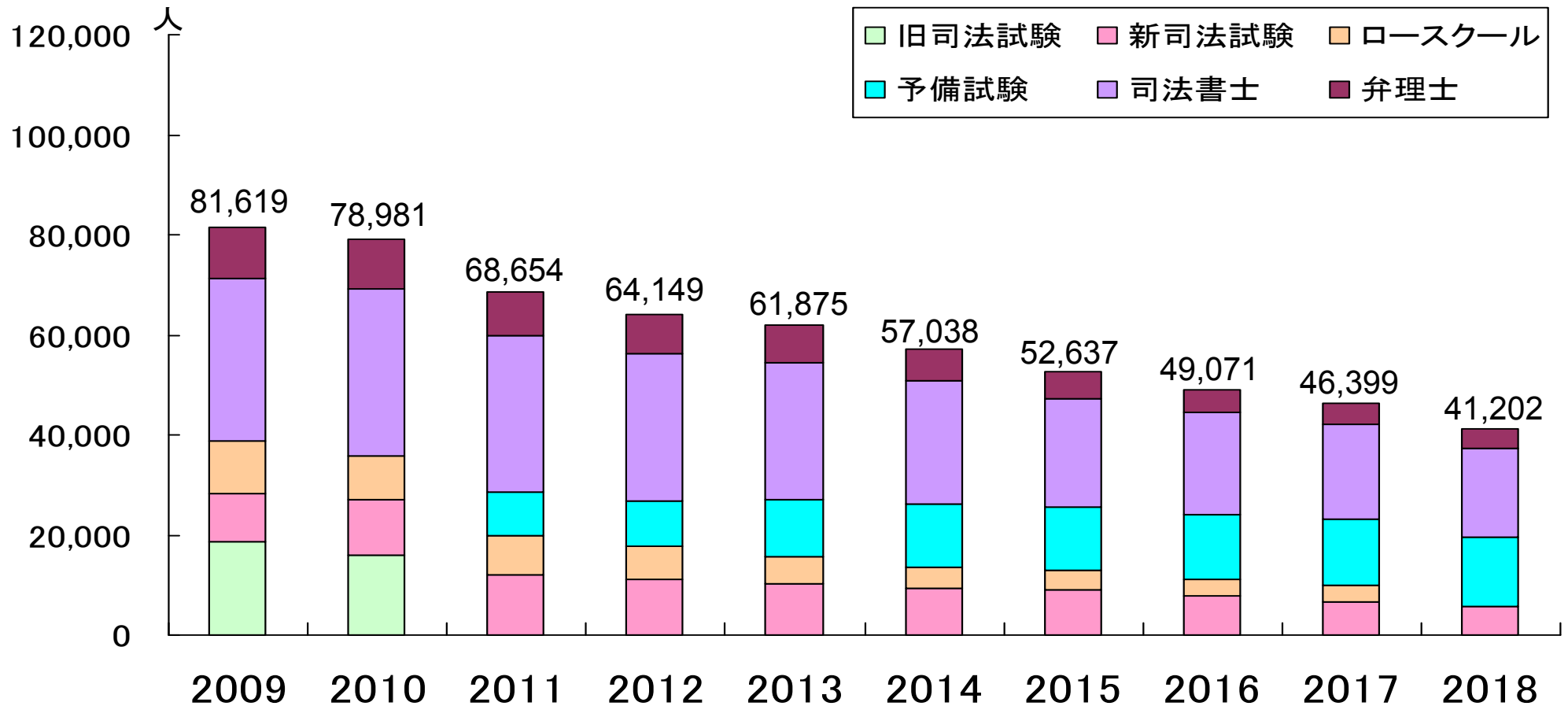
【近年の傾向】

- 簿記検定： 前年比1級▲2.3%、2級▲8.6%、3級▲1.9%で、全体では▲4.4%と減少
- 会計士： 前年比+6.4%(昨年は+7.6%)と回復基調
- 税理士： 長期低落中。2018年の申込者数は38,525人(前年比▲6.6%)



①マーケット環境

法律系資格 - 試験申込者数の推移 TAC



【近年の傾向】

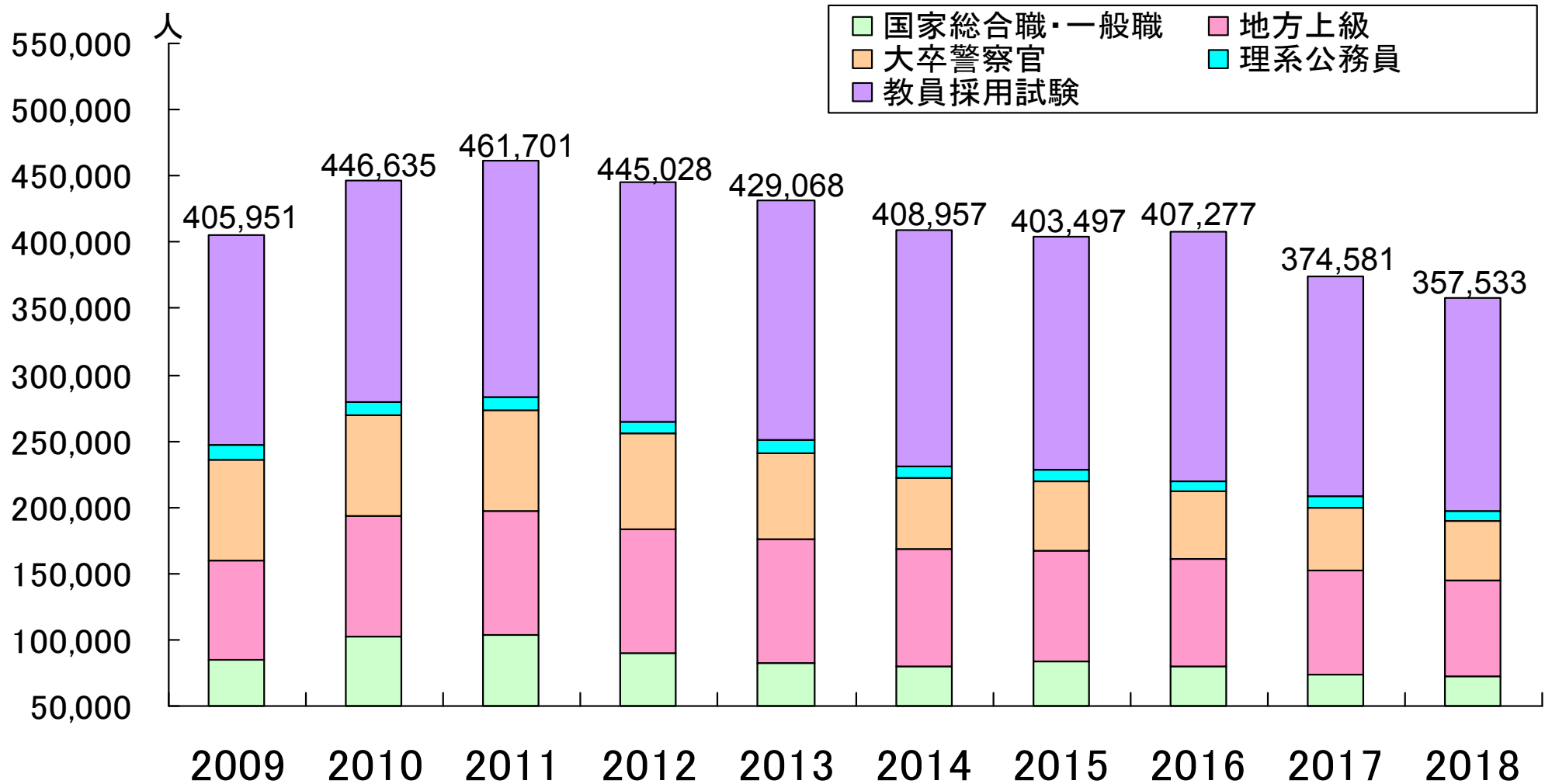
- 法律系資格の申込者数は年々減少し、2018年は2009年比で▲40,417人(同▲49.5%)
- 司法試験予備試験の2018年の受験申込者数は13,746名(前年比+568人、同+4.3%)と予備試験人気を背景に安定的



①マーケット環境

公務員系 - 試験申込者数の推移

TAC



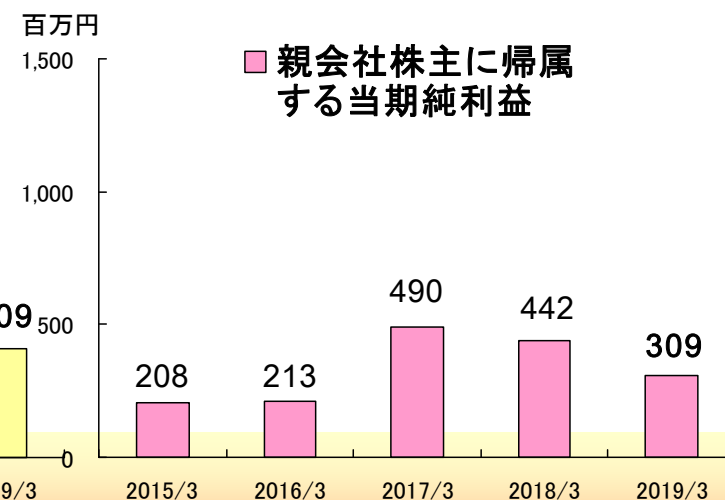
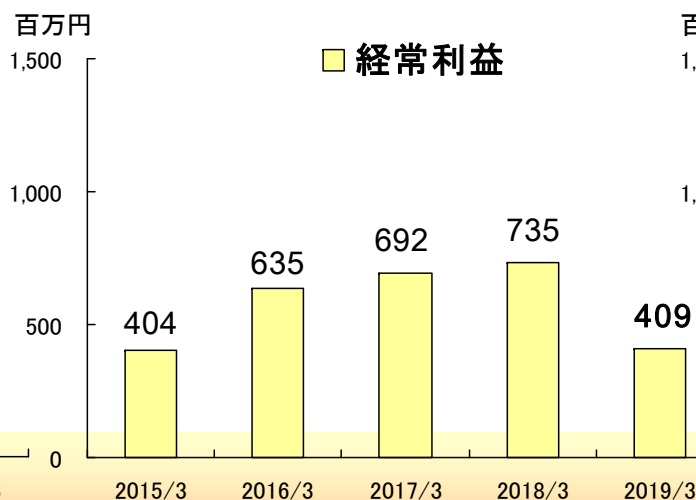
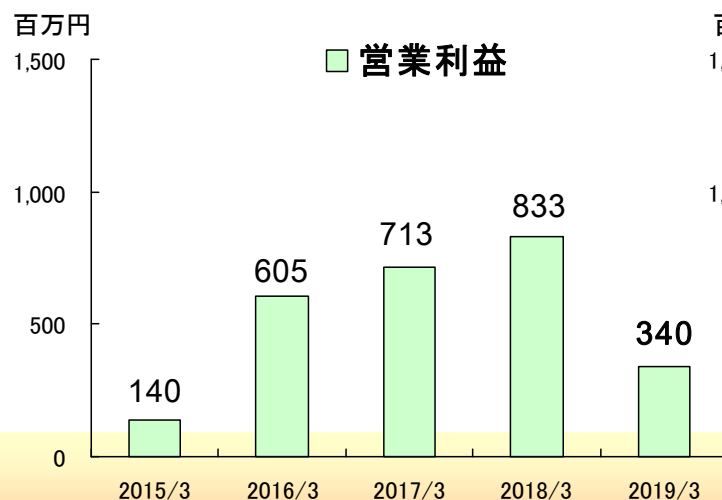
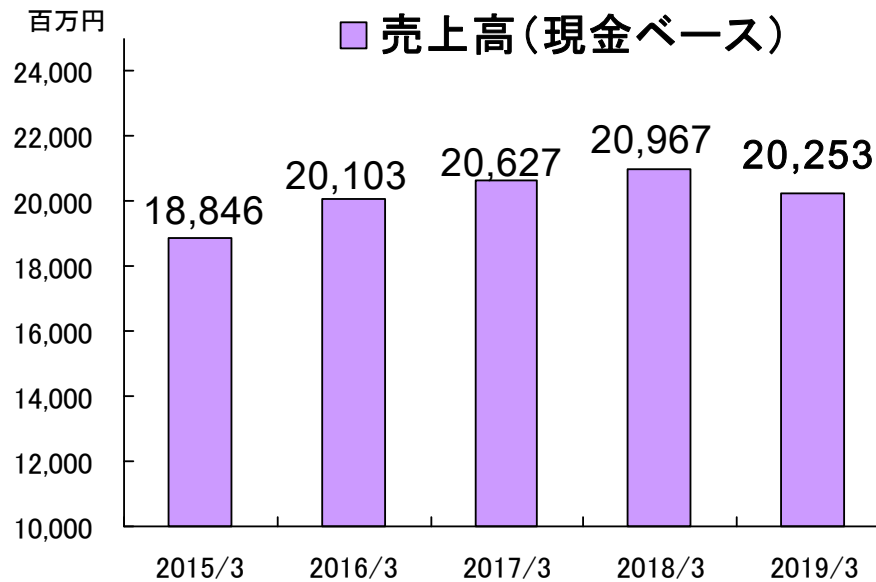
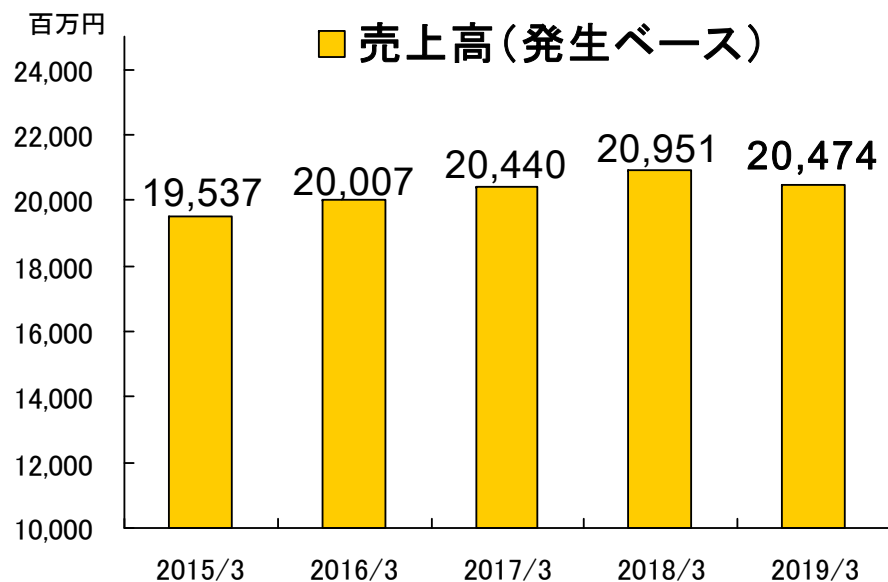
【近年の傾向】

- 良好な民間企業への就職状況を受け、公務員志願者は減少傾向



②業績等の推移 決算ハイライト

TAC





②業績等の推移

2019年3月期の業績(前期比)

TAC

(単位:百万円)	2018/3期			2019/3期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	20,967	100.1%	101.6%	20,253	98.9%	△713	96.6%
前受金調整額	△15	△0.1%	—	221	1.1%	237	—
前受金調整後売上高	20,951	100.0%	102.5%	20,474	100.0%	△476	97.7%
売上原価	12,333	58.9%	100.3%	12,376	60.4%	42	100.3%
賃借料	2,859	13.6%	99.2%	2,893	14.1%	33	101.2%
人件費	3,721	17.8%	103.6%	3,632	17.7%	△88	97.6%
外注費	2,442	11.7%	103.1%	2,544	12.4%	102	104.2%
返品調整引当金繰入額(純)	59	0.3%	—	92	0.5%	32	155.2%
差引売上総利益	8,558	40.8%	104.9%	8,006	39.1%	△552	93.5%
販売費及び一般管理費	7,724	36.9%	103.7%	7,665	37.4%	△59	99.2%
賃借料	704	3.4%	99.4%	706	3.5%	1	100.2%
人件費	3,803	18.2%	103.4%	3,874	18.9%	70	101.9%
広告費	1,054	5.0%	99.9%	999	4.9%	△55	94.8%
営業利益	833	4.0%	116.9%	340	1.7%	△493	40.9%
経常利益	735	3.5%	106.2%	409	2.0%	△325	55.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	442	2.1%	90.3%	309	1.5%	△133	70.0%
1株当たり当期純利益	23.93円			16.74円			



②業績等の推移

セグメント別損益

TAC

(単位:百万円)

	2018/3期			2019/3期			増減額 (増減率)		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	12,519	12,373	145	11,990	12,339	△348	△528 (△4.2%)	-34 (△0.3%)	△494 (-)
法人研修事業	4,319	3,182	1,136	4,281	3,267	1,014	△38 (△0.9%)	+84 (+2.7%)	△122 (△10.8%)
出版事業	3,416	2,819	596	3,562	2,875	686	+145 (+4.3%)	+55 (+2.0%)	89 (+15.1%)
人材事業	755	650	104	705	599	105	△50 (△6.6%)	△50 (△7.8%)	0 (+0.8%)
全社・消去	△58	1,090	△1,149	△64	1,051	△1,116	△5	△38	+32
合計	20,951	20,117	833	20,474	20,134	340	△476 (△2.3%)	+16 (+0.1%)	△493 (△59.1%)

(注) 発生ベースに基づく数値

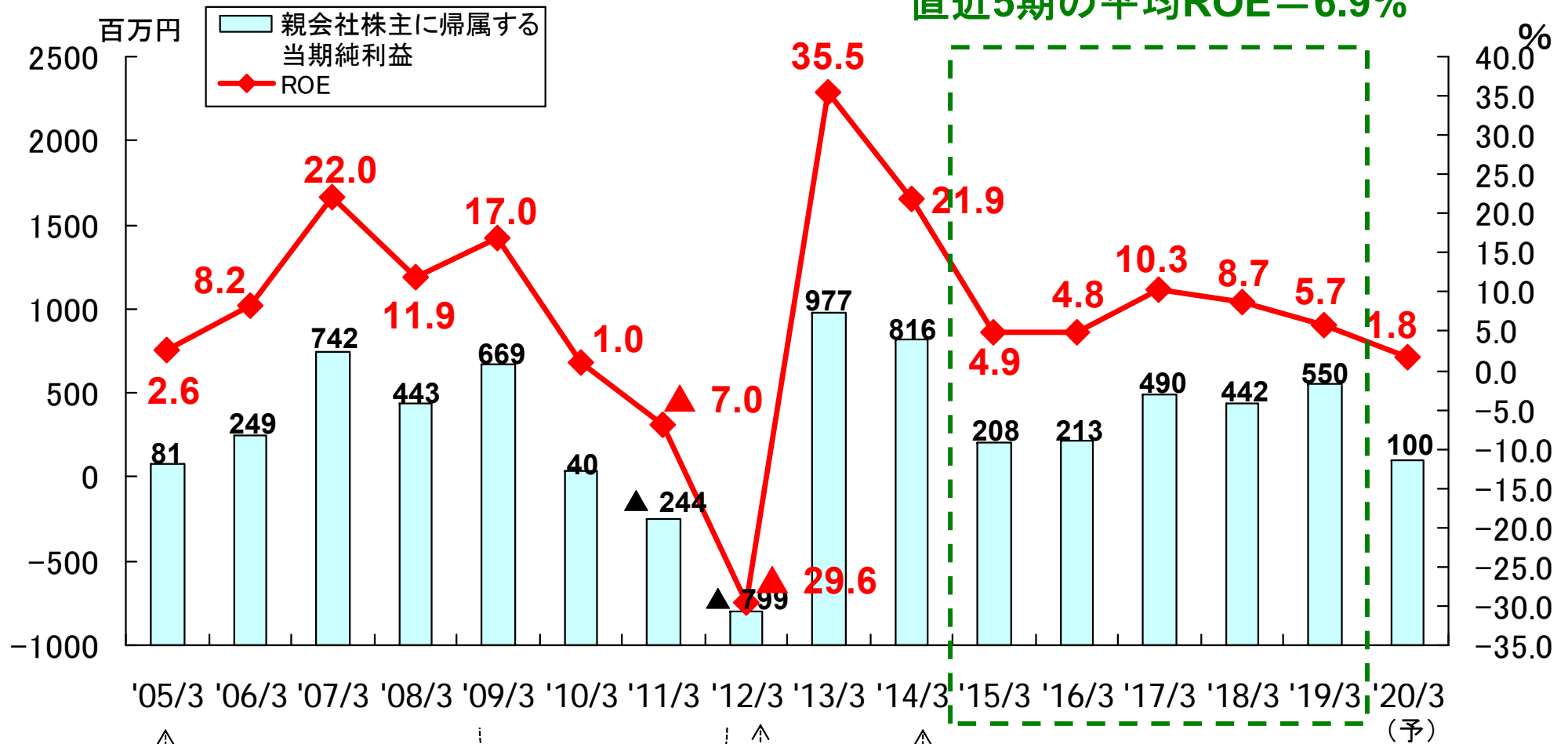


②業績等の推移

当社のROEの推移

TAC

直近5期の平均ROE=6.9%



2005/3期:退職金制度廃止

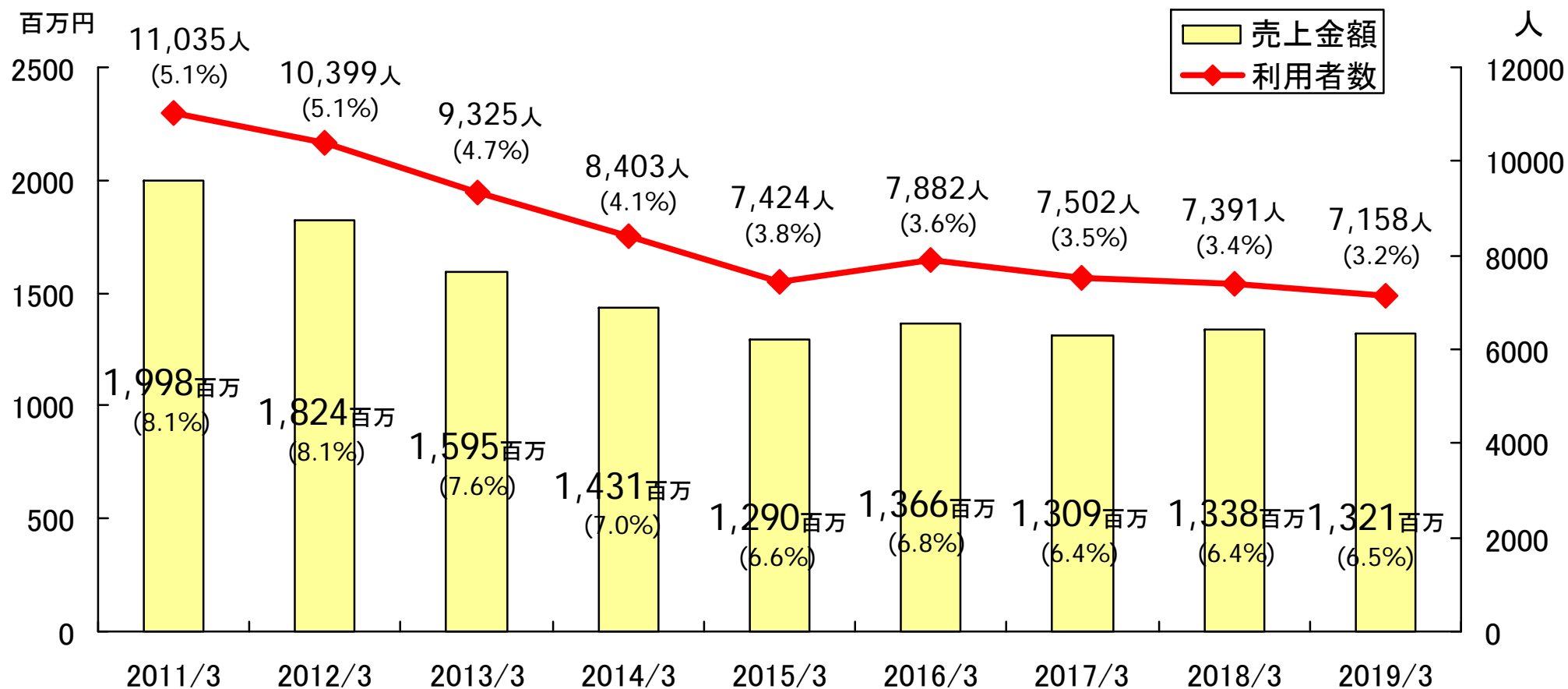
会計士未就職者問題

2011.3:東日本大震災

2014.4:消費税増税



教育訓練給付金制度



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

【近年の傾向】

- 教育給付金制度の利用者数は、2015年3月期まで減少傾向にあったが、その後は安定的に推移している。



③その他補足資料

資格試験申込者の内訳①

TAC

分野	試験	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	'11-'18比率
財務 会計	簿記検定	651,832	585,003	578,666	534,208	545,431	583,800	540,984	517,415	79.4%
	建設業経理士	20,800	25,124	24,090	24,482	27,317	28,398	28,924	27,956	134.4%
	ビジネス会計検定	8,470	8,420	9,147	9,369	10,945	12,075	13,258	13,298	157.0%
	公認会計士	23,151	17,894	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	11,742	50.7%
経営 税務	税理士	59,975	58,453	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	38,525	64.2%
	中小企業診断士	21,145	20,210	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	20,116	95.1%
金融 不動産	不動産鑑定士	2,171	2,003	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	1,751	80.7%
	建築士	80,446	72,798	67,067	66,118	64,508	66,775	66,340	65,606	81.6%
	宅地建物取引士	231,596	236,350	234,588	238,343	243,199	245,742	258,511	265,444	114.6%
	マンション管理士	19,754	18,894	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	14,227	72.0%
	管理業務主任者	24,376	22,887	22,052	20,899	20,317	20,255	20,098	19,117	78.7%
	証券アナリスト	15,009	13,231	12,835	13,357	13,824	14,476	14,805	14,208	94.7%
	FP	386,806	384,877	368,277	349,410	356,811	389,853	406,224	386,093	99.8%
	相続アドバイザー※	—	—	—	19,897	21,775	18,327	17,508	16,238	—
	DCプランナー	4,237	3,911	3,716	3,550	3,898	5,241	4,607	4,006	94.5%
法律	司法試験(新)	11,891	11,265	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	5,811	48.9%
	ロースクール※	7,829	6,457	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	未実施	—
	予備試験	8,971	9,118	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	13,746	153.2%
	司法書士	31,228	29,379	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	17,668	56.6%

※相続アドバイザーは2014年度より導入された試験

※法科大学院全国統一適性試験は平成30年度(2018)の実施を見送り。平成31年度以降についてはあらためて実施可否を検討予定

(単位:人)



③その他補足資料

資格試験申込者の内訳②

TAC

分野	試験	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	'11-'18比率
法律	弁理士	8,735	7,930	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	3,977	45.5%
	行政書士	83,543	75,817	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	50,926	61.0%
	ビジネス実務法務	39,946	40,426	40,950	40,853	43,971	44,666	44,841	41,071	102.8%
	通関士	11,760	11,544	11,340	10,138	10,018	9,285	8,627	8,491	72.2%
	貿易実務検定	11,644	13,536	13,102	13,178	13,333	13,461	12,019	10,458	89.8%
	知財検定	17,847	16,796	17,375	16,308	16,580	17,592	15,835	16,223	90.9%
公務員 労務	社会保険労務士	67,662	66,800	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	49,582	73.3%
	年金アドバイザー	39,378	35,577	28,003	26,131	27,362	23,223	20,651	19,077	48.4%
	公務員/総合職・一般職	103,517	90,261	80,601	80,449	83,215	79,822	74,088	72,720	70.2%
	公務員/地方上級	93,506	92,825	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	71,490	76.5%
	公務員/大卒警察官	75,855	72,397	65,863	53,475	52,211	51,234	48,249	45,490	60.0%
	公務員/理系	10,443	9,307	8,968	8,770	9,073	8,379	8,350	7,166	68.6%
	教員採用	178,380	180,238	180,902	177,820	174,976	187,104	166,068	160,667	90.1%
情報 国際	情報処理技術者	559,275	488,879	469,446	456,876	453,858	499,062	515,460	534,518	95.6%
	BATIC	6,342	5,330	5,125	4,297	3,635	3,428	3,097	3,732	58.8%
合計		2,917,520	2,733,937	2,639,346	2,532,040	2,536,118	2,648,734	2,603,992	2,548,615	87.4%

(参考)

TOEIC® L&R TEST受験者数推移	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	'11-'18比率
公開テスト	1,108	1,100	1,105	1,113	1,232	1,181	1,192	1,212	109.4%
IPテスト(団体特別受験制度)	1,162	1,204	1,256	1,287	1,324	1,319	1,289	1,244	107.1%

単位:千人



TAC



- URL <https://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail ir-info@tac-school.co.jp